News Release

地域創生Coデザイン研究所

２０２６年１１月９日
NTT 西日本株式会社 熊本支店
株式会社地域創生 Co デザイン研究所

「第 14 回プラチナ大賞」において【大賞・経済産業大臣賞】を受賞

～地域が主体となる地熱発電が生み出す、再エネ価値の域内循環～

NTT 西日本株式会社 熊本支店（熊本県熊本市、支店長　二宮 裕一郎、以下「NTT 西日本」）および株式会社地域創生 Co デザイン研究所（大阪府大阪市、代表取締役所長　横井 幸博、以下「地域創生 Co デザイン研究所」）は、「再エネ価値の域内循環が生み出す自律型社会システムの実現 ― GX の進展で進化する『わいたモデル』と地域創生を加速する共創プラットフォームづくり」で、一般社団法人プラチナ構想ネットワーク主催の「第 14 回プラチナ大賞」において、【大賞・経済産業大臣賞】を受賞いたしました。本取り組みは、NTT 株式会社（以下「NTT」）、NTT アノードエナジー株式会社（以下「NTT アノードエナジー」）、ふるさと熱電株式会社（以下「ふるさと熱電」）、合同会社わいた会（以下「わいた会」）、と共同で応募したものです。



第 14 回プラチナ大賞　表彰式の様子

1. 取り組みの背景と「わいたモデル」の概要

人口減少が進むなか、地域には「何を守り、どのように支え続けるか」を主体的に選び直す局面が訪れています。しかし、その選択を実現する原資は限られています。一方で、再生可能エネルギー（以下「再エネ」）は地域に根ざした資源でありながら、開発の多くを域外の企業が担い、利益や環境価値が地域の再投資に繋がらない構造が一般的となっています。

この課題に対し、熊本県小国町わいた地区では、地域自らが事業主体となり、企業をパートナーとして迎え入れる地域共生型の地熱活用モデル「わいたモデル」を構築しました。透明性の高い情報公開と地域との対話による合意形成を継続し、2015 年に「わいた第 1 地熱発電所」、2026 年 3 月に「わいた第 2 地熱発電所」の商用運転を開始しています。

2. 本取り組みの画期的なポイント（社会的意義）

① 開発摩擦を生まない「地域主導」の合意形成

地域の全 30 世帯が参画する組織（合同会社わいた会）を自ら設立。地域が土地や温泉などの権益を守りながら事業主体となり、企業と共生する全国でも稀有なモデルを実現しています。

② 最新制度を活用した「環境価値の域内循環」エコシステムの構築

2026 年 6 月より FIP 制度（※1）へ移行したわいた第 2 地熱発電所において、バーチャル PPA の仕組みを活用。地域で生み出された再エネの環境価値を NTT 西日本が最終需要家として活用することで、価値が再び地域インフラへ還元される強固な循環モデルを構築しました。

③ 700 年続く伝統行事の復活など、地域への直接的な還元事業収益の使途を地域住民自らが協議して決定し、途絶えていた 700 年続く伝統行事「岳の湯盆踊り」の復活を実現。景観や文化を次世代へつなぐ地域循環型のビジネスモデルです。



復活した伝統行事「岳の湯盆踊り」の様子

3. プロジェクトにおける各社の役割分担と発電所概要

本取り組みは、地域住民が自ら事業主体となる「合同会社わいた会」を中心に、開発・運営パートナーである「ふるさと熱電」、そして NTT グループ各社のリソースを掛け合わせることで実現しました。

＜各社の主な役割＞

団体・企業名	本取り組みにおける主な役割
NTT 西日本 熊本支店	環境価値の活用、通信・ICT を活用した地域課題解決支援
地域創生 Co デザイン研究所	地域共創プラットフォームの企画、地域創生に向けた新事業創出支援
NTT	NTT グループ全体としての事業統括および支援
NTT アノードエナジー	ふるさと熱電から環境価値を調達し、NTT 西日本へ供給（約 15 年間）

ふるさと熱電	「わいた第 1・第 2 地熱発電所」の開発および事業運営
合同会社わいた会	地域資源の保全・管理、地域主体の合意形成、収益の地域還元・活用

＜地熱発電所の概要と効果＞

- 総発電規模： 6,990kW（第 1・第 2 発電所の合計）
- 年間発電量： 約 49GWh（天候に左右されない安定したクリーン電源）
- CO2 削減効果： 年間約 21,462t-CO2 に相当（※2）



左：わいた第 1 地熱発電所　／　右：わいた第 2 地熱発電所

４．審査講評

審査では、地域の全 30 世帯が参画し、地域資源の保全・事業化・収益還元を一体で進め、10 年間の継続的な収益を地域に再投資し、具体的な地域経済効果を生み出した点が高く評価されました。また、温泉保護と地熱開発の両立に加え、バーチャル PPA により地域の再エネ価値と企業の脱炭素需要を結びつけた「三方よし」の仕組みも評価されました。合意形成と域内経済循環を実現する「わいたモデル」は、脱炭素と地方創生を同時に進める先進事例として評価され、全国への展開が期待されます。

５．今後の展開

今後は、わいた第 2 地熱発電所の収益還元対象を小国町全体（人口約 6,000 人）へ広げ、継続的な還元を進めるとともに、以下の取り組みを推進してまいります。

① 地域創生ビジネスの推進：買い物、防災、特産品開発・販路開拓、新事業創出など、小国町全体の暮らしやすさと稼ぐ力を高める
② 広域連携の強化：福岡都市圏の事業者連合「Good Local 九州」との連携による、誘客・送客、特産品開発・販売の仕組みづくり
③ 越境学習プログラムの展開：地熱発電所を「学びと共創のフィールド」とし、都市部企業の人材育成や ESG 推進のニーズに応えるプログラムの展開

我々は、「わいたモデル」を小国町全体、さらには全国の再エネ導入地域へと広げ、GX と地方創生の同時実現に取り組んでまいります。

プラチナ大賞について

一般社団法人プラチナ構想ネットワークが実施する表彰制度です。「エコロジカル」「資源の心配がな

い」「全員参加型」「心もモノも豊か」「雇用がある」を柱とするプラチナ社会の実現をめざし、2013 年から毎年開催されています。

[注]

※1 FIP：Feed-in Premium の略。電力の市場価格に一定のプレミアム（補助額）を上乗せすることで、再生可能エネルギーの普及を促進する支援制度。わいた第 2 地熱発電所は、2026 年 3 月 14 日の商用運転後、固定価格買取制度（FIT 制度）にて稼働していたが、2026 年 6 月 1 日付で全量を FIP 制度へ移行。

※2 温対法に基づく全国平均 CO2 排出係数（環境省・経済産業省公表、令和 4 年度実績値：0.000438 t-CO2/kWh）に年間発電量を乗じて算出。・文中の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

本リリースは、NTT グループが展開する GX ソリューションブランド「NTT G×Inno（エヌティティジーノ）」※の取り組みの 1 つです。

URL: https://group.ntt/jp/group/nttgxinno/

※「NTT G×Inno」は、NTT 株式会社の登録商標です。「NTT GX（Green Transformation）× Innovation」の略称であり、社会へのソリューション提供を通じて GX 分野で Innovation(変革)をおこし、2050 年カーボンニュートラルの実現に貢献していく取り組みです

※文中の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。
※ニュースリリースに記載している情報は、発表日時点のものです。変更になる場合がありますので、あらかじめご了承いただくとともに、ご注意をお願いいたします。

<本件に関する報道機関からのお問い合わせ先>
株式会社地域創生 Co デザイン研究所 広報 中村・市
TEL：06-6490-0611（代表） MAIL：codips-promo@west.ntt.co.jp